

会社と相手会社が同じセグメントであれば、「セグメント内取引」、異なるセグメントであれば「セグメント間取引」として連結仕訳データを分類して集計し、セグメント情報を作成する(図表7)。

- (※) マネジメント・アプローチとは、マネジメント・アプローチとは、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために、経営者が企業を事業の構成単位に分別した方法を基礎とするアプローチをい、次の特徴を有している。
- (1) 企業の組織構造、すなわち、最高経営意思決定機関が経営上の意思決定を行い、また、企業の業績を評価するために使用する事業部、部門、子会社または他の内部単位に対応する企業の構成単位に関する情報を提供する(こと)。
 - (2) 最高経営意思決定機関が業績を評価するために使用する報告において、特定の金額を配分している場合にのみ、当該金額を構成単位に配分すること。
 - (3) セグメント情報を作成するために採用する会計方針は、最高経営意思決定機関が資源を配分し、業績を評価するための報告のなかで使用されるものと同じにすること。
- よって、マネジメント・アプローチが採用されてからは、マネジメントは連結子会社を1単位として意思決定するものが多いことから、子会社は単一セグメントとした会社も多い。

その他注記情報の作成に関する理解

有価証券報告書を作成するうえで、前記以外にも連結ベースでの注記情報を作成する必要がある。まずは自社の注記情報としてどのような項目をどのように開示しているのか、過去の有価証券報告書を見て確認しておく必要がある。

連結ベースの注記情報は、まずは

親会社および子会社から注記情報の元データを収集し、これらを換算・合算し、必要に応じて連結仕訳を加味して作成する。連結仕訳の影響がない注記情報については、各社の金

額を換算・合算したものがそのまま連結ベースの注記情報となる。注記情報は担当者ごとに独自のエクセルを用いて作成されていることが多い。それぞれの注記情報がどの

ようなデータをもとに作成され、どのような手順で作成されているのか、あらかじめ整理して把握しておく必要がある。

第2章

連結決算と単体決算の違いを理解することが重要 連結財務諸表の 作成担当者に必要な知識

【この章のエッセンス】

- 本章では、連結決算業務のなかでも連結財務諸表(連結キャッシュ・フロー計算書以外)を作成するうえで必要な知識を整理する。
- 連結貸借対照表・連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書のつながりを理解する。
- 単体決算と連結決算の違いを理解する。
- 連結決算における仕訳の位置づけを理解する。

連結財務諸表間のつながりを理解する

連結決算業務を通じて最終的に作成しなければならないものが有価証券報告書であり、有価証券報告書のなかでも主要な情報が、連結貸借対照表・連結損益計算書である。さらにそれに付随するものとして、連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書が存在する。

まずは過去の有価証券報告書を確認して、自社がどのような開示を行っているかを確認しておこう。

連結貸借対照表においては、特に

純資産の項目に注意してみてほしい。連結貸借対照表の純資産の部は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権、非支配株主持分に分かれており、個別貸借対照表とは少々異なるので、その違いを理解しておこう(図表8)。

たとえば、個別貸借対照表では、「資本剰余金」を資本準備金、その他資本剰余金に分けて表示しているが、連結貸借対照表ではこれらを合計した「資本剰余金」という科目だけを表示する。同様に個別貸借対照表においては、「利益剰余金」を利益準備金、その他利益剰余金と分けて表示しているが、連結貸借対照表では